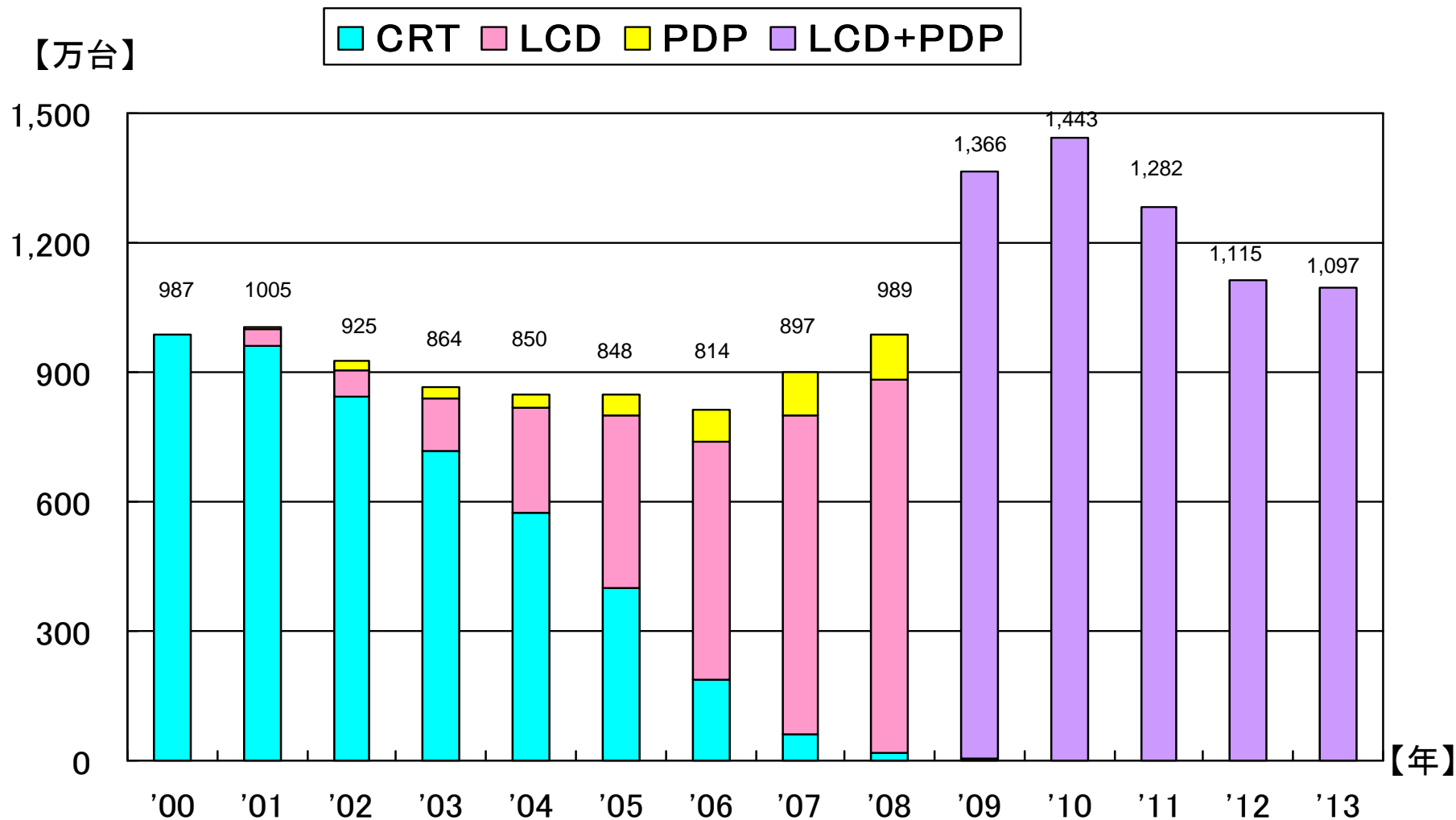


2011年 地上アナログ放送終了に伴うテレビの排出台数予測

2010年 5月24日
(社)電子情報技術産業協会

テレビの需要予測

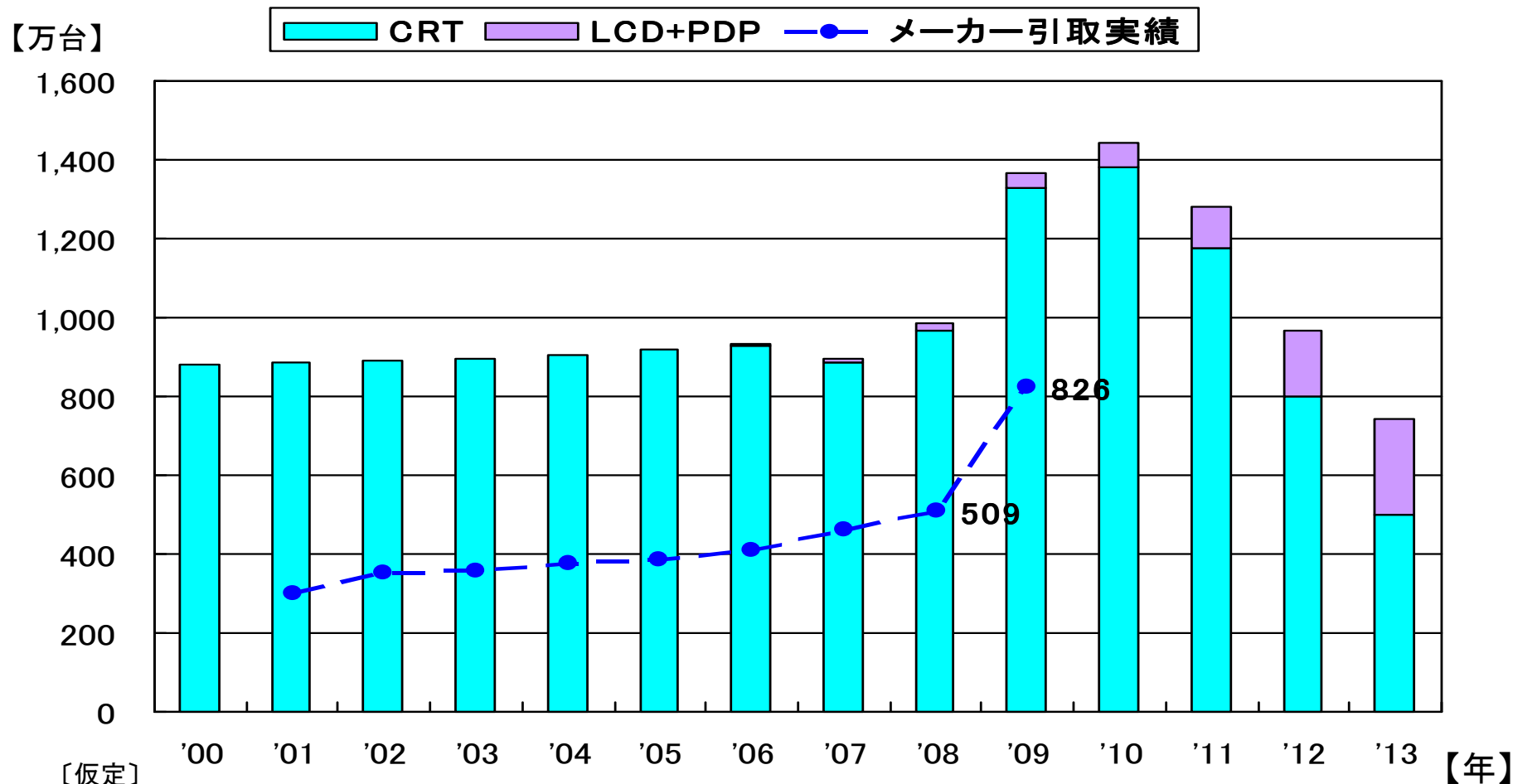
●2010年は、2011年のアナログ放送終了及びエコポイント制度により、デジタルテレビの出荷台数が大幅に増加すると推定されている。2009年実績は、昨年推計値より317万台増。



- ・2013年までは、JEITA『AV主要品目世界需要動向(2010年3月)』による。
- ・2009年までは出荷実績。

テレビの買い替え需要に基づく排出数量予測

● 2007年－2011年は、テレビの需要はデジタルテレビへの買い替え需要が中心と仮定し、需要と同数のテレビが排出されると仮定した。



〔仮定〕

- ・ 2006年までは テレビの平均使用年数を10年、0－19年の正規分布に従って排出される。
- ・ 2007－2011年は、需要と同数のテレビが排出されると仮定。排出分布による排出数量と需要予測との差異は、CRTテレビが排出されるとした。
- ・ 2012年 2013年のブラウン管テレビの排出台数は、2012年：800万台 2013年：500万台と置いた。
- ・ アナログ放送終了時点で視聴されずに家庭に残るテレビの排出数量の予測はここでは行わない。

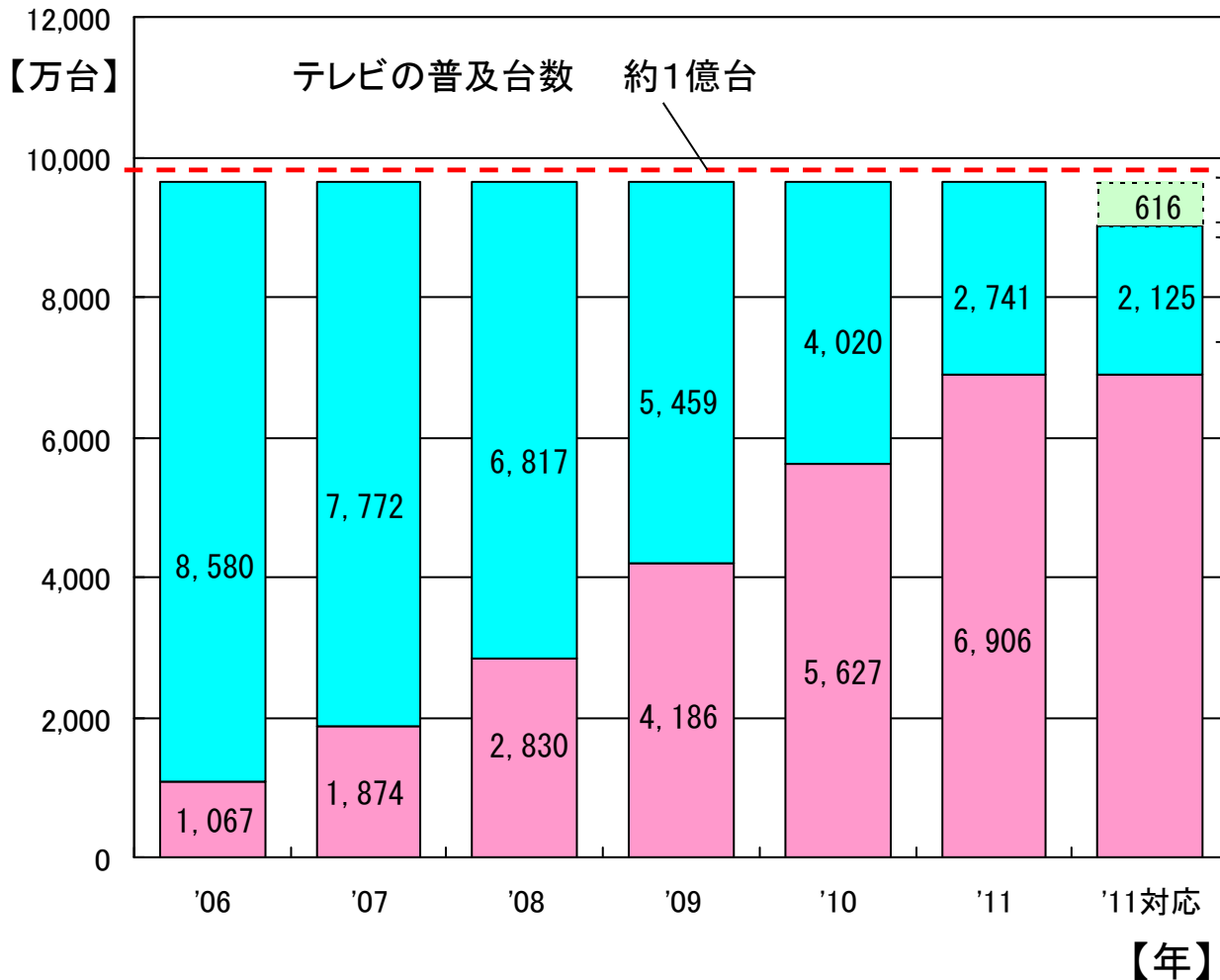
2011年:アナログテレビ残存数予測

●アナログテレビの残存台数:
2006年 8,580万台 ⇒ 2011年 2,741万台

06年末時点でのアナログテレビの残存数量は8,580万台あり、そのうち、約6,000万台が今後5年間で買い替えのため排出される。

■ デジタル ■ アナログテレビ ■ アナログテレビ排出可能性

これに加えて、2011年前後に最大で616万台が排出される可能性がある。



地上デジタル対応の機器の需要予測をもとに、デジタル放送を受信しない可能性のあるアナログテレビ **616万台**
排出可能性 0台～616万台

地上デジタル対応の機器と組み合わせて使用
2,125万台

デジタルチューナに接続して使用
423万台

地上デジタルチューナ内蔵DVD、デジタルSTB(CATV)と組み合わせて使用
*** 1,702万台**

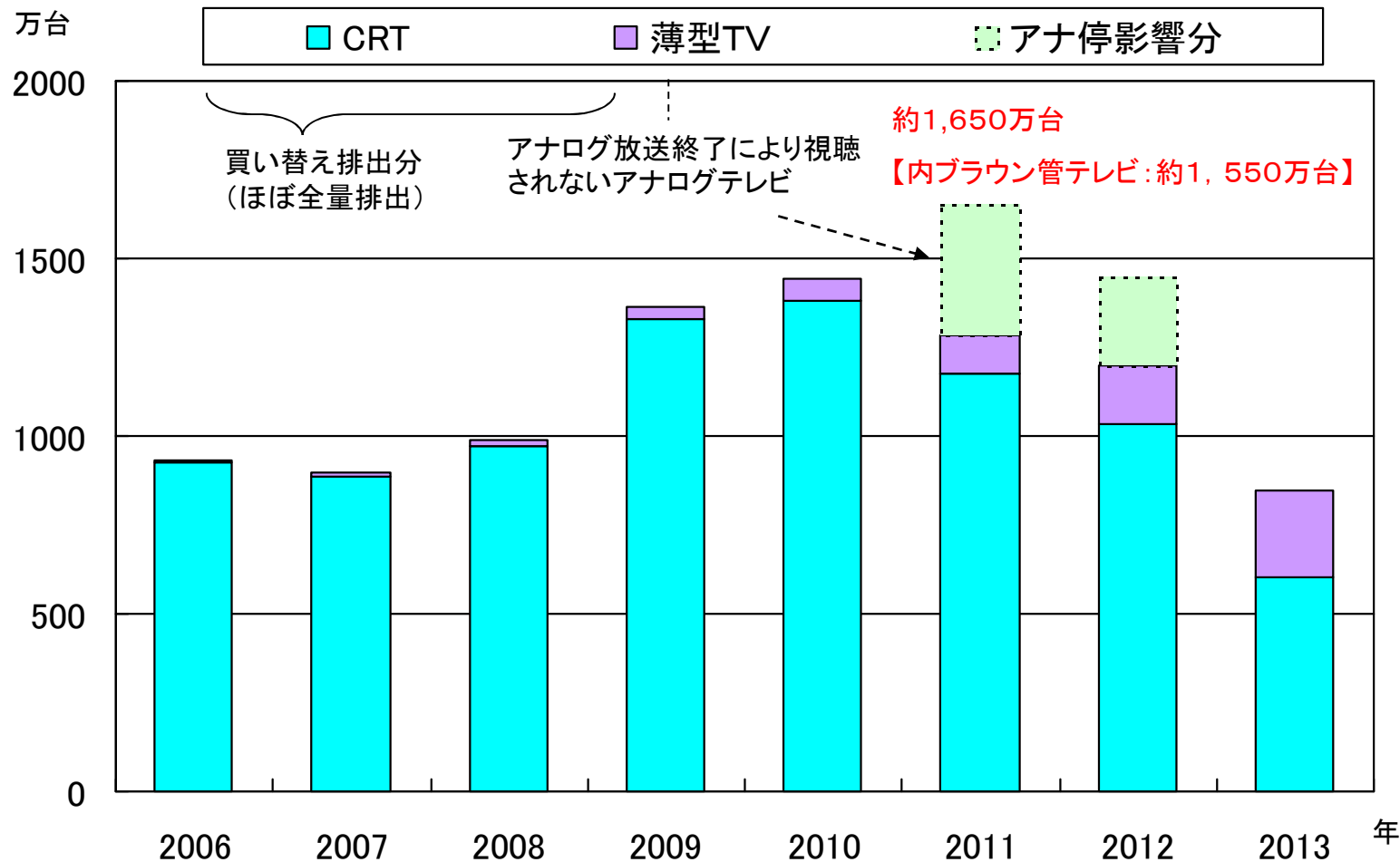
* デジタルSTB、地上デジタル内蔵録画機器の合計3,403万台の内、約半分がアナログテレビと組み合わせて使用されると仮定

【参考: 2011年時点での 地上デジタル機器の累計普及台数】

デジタルSTB(CATV用)	1,116万台
地上デジタルチューナ内蔵DVD	2,287万台

2011年前後のアナログテレビの排出可能性の考察(年)

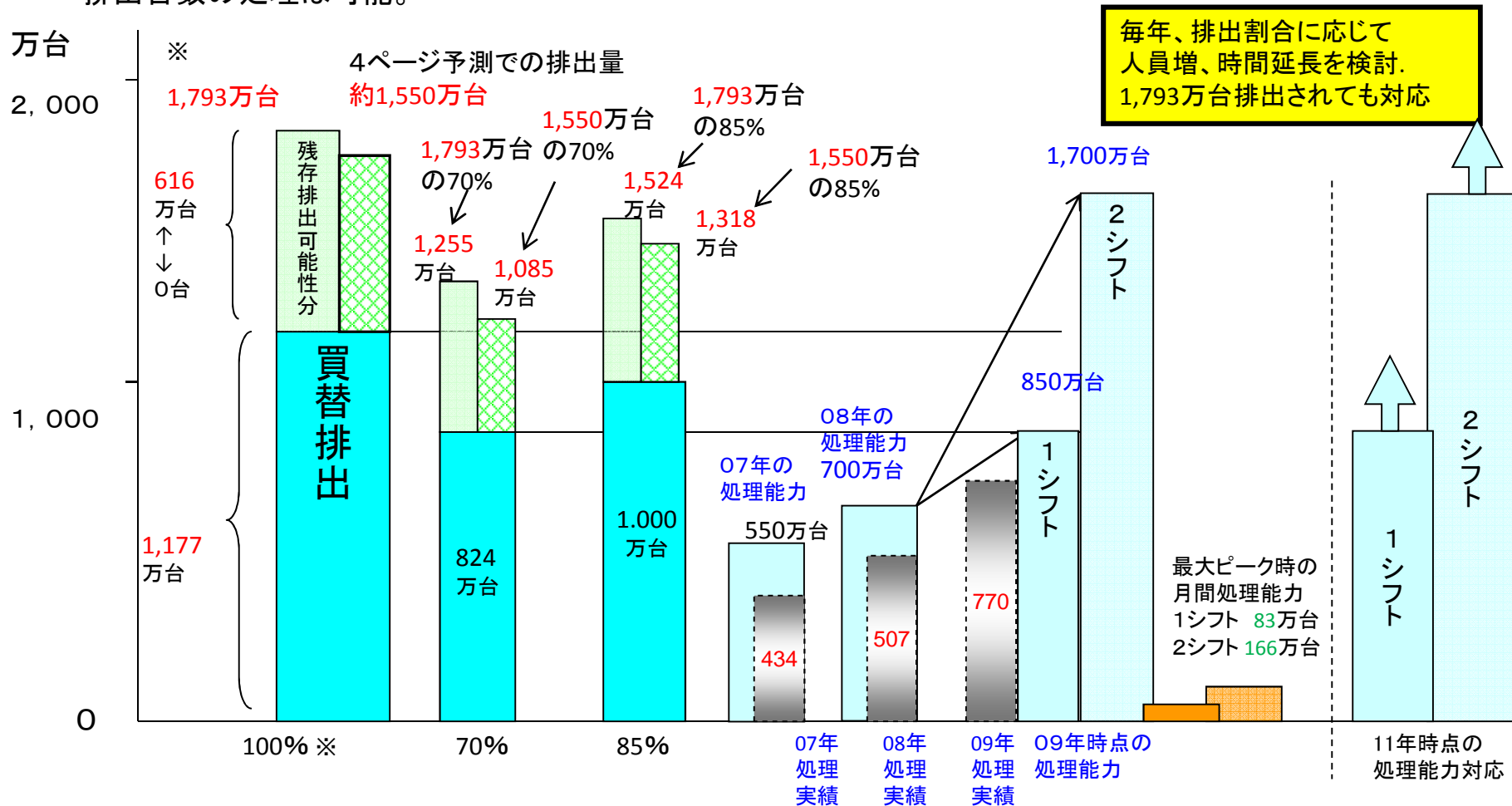
- 買い替えに伴う排出に加えて、アナログ放送の終了により視聴されないアナログテレビは、一部は家庭内に蓄積され、2011年、2012年にかけて排出されると仮定する。
【2011年に約6割、2012年に約4割と仮定】



- ・ アナログテレビの排出可能性分(616万台)が2011年から2012年にかけて、排出されると仮定する。
2011年には約6割の370万台が排出され、2012年に残りの246万台が排出されると仮定した。
この 追加に排出されるテレビはブラウン管テレビと仮定した。

排出の可能性とブラウン管式テレビのメーカー処理能力

- ① 買い替え排出以外の増加可能性分が、1年間で排出されず2011年、2012年に分けられて排出されると仮定すれば2011年の排出量は約1,550万台となる。このうち、85%がメーカーに引き渡されるとすれば、約1,300万台となる。
- ② 一方、エコポイントの効果等で、2009年の排出台数が大幅に増加した(約826万台)為、09年に各プラントが処理能力の増強を行い、2009年の処理能力(1シフト)は、約850万台である。【必要に応じて残業等により対応】
- ③ 現在の処理能力をベースに人員増、残業、休日操業、2シフト対応等の対応を行うことで、2011年に想定される排出台数の処理は可能。



※ 買替分と視聴しないアナログテレビのすべてが国内で1年間に排出されメーカースキームに戻る場合の合計数量

2011年に向けてブラウン管テレビ排出増予測に対する取組み

エコポイント制度の効果により、アナログテレビからデジタルテレビへの移行が前倒しで進んでいる。また、簡易チューナーの普及の拡大の効果もあり、アナログ放送終了の2011年に想定されるブラウン管テレビの排出台数も、当初予測のような急激な増加ではなく、アナログ放送終了による増加可能成分を考慮し、引取り比率を85%としても 2010年→2011年では、前年比10%～20%の増加と想定されるが、この増加分は、人員増、残業、または2シフト等で対応可能。

1. 2009年

エコポイントの効果もあり、アナログテレビから、デジタルテレビへの移行が前倒しで進んでいる。それに伴い、2009年のブラウン管テレビの排出台数も2008年から大幅に増加した。【直近の引取り比率:約70%】処理能力も 1シフトで850万台に増強した。

	2008年	2009年
引取り台数	509万台	826万台
処理能力	700万台	850万台(1シフト)

2. 2010年

エコポイント制度が12月まで継続される為、テレビの出荷台数として1,443万台が見込まれている。出荷と同数のテレビが排出されると仮定すると、2010年の排出台数は右記のように推定され、2009年に増強した処理能力をベースに、人員増、残業、または2シフト等の時間延長により対応可能と考える。

引取り比率	テレビ全体	ブラウン管テレビ
100%	1,443万台	1,380万台
85%	1,227万台	1,173万台
70%	1,010万台	966万台

3. 2011年

買い替えによる排出に加え、デジタル放送を受信できないテレビの排出が予想されるが、簡易チューナーの普及等により、デジタル放送を受信できない残存アナログテレビの台数は当初予測より大きく減少する。残存アナログテレビの約6割が、2011年に排出されると仮定すると2011年の排出台数は1,318万台程度で、人員増、残業、または2シフト等で対応可能と考える。

引取り比率	テレビ全体	ブラウン管テレビ
100%	1,652万台	1,550万台
85%	1,404万台	1,318万台
70%	1,156万台	1,085万台